

2030 年度温室効果ガス削減目標について

2021 年 4 月 22 日
電気事業連合会
会長 池辺 和弘

本日、菅内閣総理大臣より、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指すことが表明された。

今回示された目標を達成するためには、多くの困難が予想されるが、私ども電気事業者としては、引き続き、再生可能エネルギーの開発促進を含めた最大限の導入に貢献していくとともに、安全を大前提とした原子力発電の最大限の活用、および火力発電の一層の高効率化や技術開発等にしっかりと取り組んでまいりたい。

一方で、資源の乏しいわが国においては、「安全性 (Safety)」の確保を大前提に「エネルギーの安定供給 (Energy Security)」、「経済効率性 (Economic Efficiency)」、「環境への適合 (Environment)」の同時達成を目指す「S+3E」の観点が非常に重要である。特に、電力の安定供給は国民生活と経済活動の基盤であり、決して犠牲にすることがあってはならない。

2030 年度という限られた時間軸を考えれば、建設のリードタイムや立地制約等から再生可能エネルギーの導入には一定の限界があり、既に確立された脱炭素化技術、準国産エネルギーである原子力発電を最大限活用していくことが必要である。火力発電についても、再生可能エネルギーの導入状況にかかわらず、必要な供給力および調整力等として欠くことはできない。また、電源側の低・脱炭素化とあわせて、需要側の電化・省エネも進めていく必要がある。

今回掲げられた高い目標を実現していくため、国において様々な課題とその対応について議論されるものと認識しているが、少なくとも以下の検討が必要と考えている。

○ 安全を大前提とした原子力発電の最大限の活用

- ・ 規制当局の見解も踏まえた運転期間制度の見直し
- ・ 事業者と規制当局双方による適合性審査の効率化・再稼働の加速
- ・ リプレース・新增設を含めた中長期的な原子力政策の位置づけの明確化

○ 再生可能エネルギーの大量導入に向けた対応

- ・ 調整力、慣性力、同期化力を備える電源（原子力・火力・揚水）等の確保
- ・ 安定供給に必要な電源の退出を防止するための方策（適正なコスト負担等）
- ・ 安定供給維持やレジリエンス強化に資する高効率石炭火力と LNG 火力のバランスの確保（仮に高効率石炭火力のフェードアウト等の政策変更が生じる場合は適正な補償）
- ・ 系統安定化技術の早期確立
- ・ 水素・アンモニア等のカーボンフリー燃料技術の開発・普及の加速に向けた支援

○ 需要側のあらゆる部門（産業、運輸、業務・家庭）での電化の拡大

- ・ 技術開発等に対する政策的支援や電化の阻害要因となっている規制の見直し

○ コスト負担に関する国民理解の形成

- ・ 脱炭素化に伴い増加が見込まれる国民負担の定量的な評価と国民理解の形成

以 上